

VI. 国 際 交 流

1. 人の往来

1) 外国人客員教授

(1) 2008 年度

2008 年度には、以下の研究者を外国人客員教授として招聘し、スタッフセミナーの開催を中心として、研究上の交流を進めた。

氏 名	所 属・身 分	国 籍	全招へい期間	スタッフセミナー：開催日，タイトル	
Dimitri Vanoverbeke	ルーヴァン・カトリック大学・教授	ベルギー	H20.7.1～H20.9.26 (3ヶ月)	2008/7/15	The Process of Judicial Modernization in Japan: Osatake Takeki's Critical Perspective
Janet Hunter	ロンドン大学政治経済研究院・教授	連合王国	H20.9.1～ H20.12.31 (4ヶ月)	2008/11/18	Commodities and Commercial Transactions after the Great Kanto Earthquake of 1923
Verena K. Blechinger-Talcott	ベルリン自由大学東アジア研究所・教授	ドイツ連邦	H20.8.1～ H20.11.30 (4ヶ月)	2008/10/21	The Anatomy of Corporate Social Responsibility in Japan
Annelise Riles	コーネル大学法科大学院・教授	米国	H21.1.1～H21.4.30 (4ヶ月)	2009/4/14	法知識の社会的配分：日本における司法制度改革の法社会学的分析
韓 榮恵 Han Young Hae	ソウル大学校国際大学院・副教授	韓国	H21.1.5～H21.2.15 (1.5ヶ月)	2009/2/10	二つの<こどもの日> —歴史的記念日の語り方をめぐって—

(2) 2007 年度までの一覧

年度	国 籍	氏 名	所 属・身 分	期 間
2007	中 国	孫 歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16～5.18
	アメリカ	Patricia Golden Steinhoff	ハワイ大学マノア校社会学部教授	2007.4.1～7.14
	台 湾	黄 紹恆	国立交通大学客家文化学院教授	2007.7.2～9.30
	韓 国	金 浩燮	中央大学国際関係学部教授	2007.7.16～10.15
	中 国	渠 涛	中国社会科学院法学研究所教授	2007.12.1 ～2008.3.31
	ドイツ	Ekkehard Mochmann	ケルン大学中央データアーカイブ所長	2008.2.20～3.20
2006	オーストラリア	Gaston Noel George	ボンド大学・経営大学院・経済学研究科長・教授	2006.5.1～8.31
	中 国	高 柏	デューク大学社会学部教授	2006.5.15～8.14
	タ イ	Pasuk Phongpaichit	チュラーロンコーン大学経済学部教授	2006.10.1 ～2007.3.31
	アメリカ	John C. Campbell	ミシガン大学政治学部教授	2006.11.1 ～2007.2.15
	中 国	孫 歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16～5.18

年度	国籍	氏名	所属・身分	期間
2005	南アフリカ	Engera Catharina Schlemmer	南アフリカ大学法学部教授	2005.3.1～5.31
	中国	朱 蔭貴	復旦大学歴史系教授	2005.6.1～8.31
	中国	陳 嬰嬰	中国社会科学院社会学研究所研究員	2006.1.1～3.31
	ドイツ	Winfried Fluchter	デュースブルク・エッセン大学地理学・東アジア研究所教授	2004.11.1～2.28
	中国	白 巴根	華南理工大学法学院助教授	2006.1.1～3.31
2004	アメリカ	Barbara Stallings	ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教授	2004.4.2～7.1
	ニュージーランド	李 溶植	オークランド大学経営学部教授	2004.5.1～8.7
	イタリア	Giovanni Ferri	バリ大学経済学部教授	2004.10.1～12.31
	イギリス	Antony Martin Best	ロンドン大学LSE国際史学部上級講師	2004.11.1～2.28
2003	アメリカ	Andrew David Gordon	ハーバード大学歴史学部教授ライシャワー日本研究所長	2003.4.1～7.31
	韓国	鄭 鎮星	ソウル国立大学社会学科長, 同大学社会開発政策研究所長	2003.5.2～8.31
	シンガポール	藍 平兒	シンガポール国立大学東アジア研究所上級研究員	2003.8.1～11.30
	ドイツ	Roland Czada	オスナブリュック大学社会科学部教授	2003.9.1～12.31
	韓国	車 鐘千	成均館大学社会学部教授	2003.12.1 ～2004.3.31
2002	アメリカ	Sven Holger Steinmo	コロラド大学ボルダー校政治学部準教授 比較政治センター長	2002.3.2～6.1
	アメリカ	Andrew Evan Barshay	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部教授・同日本研究センター所長	2002.5.10～8.14
	中国	袁 鋼明	中国社会科学院経済研究所研究員	2002.8.15～11.30
	ドイツ	Karen Ann Shire	デュースブルク大学東アジア研究所長・同大学社会科学部副学部長	2002.8.1～11.30
	メキシコ	Alicia Giron	メキシコ国立自治大学経済研究所長	2002.12.1 ～2003.2.28
	ブラジル	Emilio Enrique Dellasoppa	リオデジャネイロ州立大学社会政策学部教授	2002.12.20 ～2003.3.19
2001	イスラエル	Ehud Harari	エルサレム・ヘブライ大学教授	2001.7.1～10.31
	ポーランド	Ewa Palasz-Rutkowska	ワルシャワ大学新言語学部日本・朝鮮学科準教授	2001.9.1～12.5
	スイス	Theodor Leuenberger	サン・ガレン大学教授	2001.11.12 ～2002.2.28
	ドイツ	Franz Waldenberger	ミュンヘン大学に本研究所教授	2001.12.17 ～2002.3.31
2000	ドイツ	Erich Pauer	マールブルク大学教授・日本研究センター長	2000.5～2000.9
	アメリカ	William Dean Kinzley	サウスカロライナ大学歴史学部準教授	2000.8.～2000.11
	イギリス	Glenn Dawson Hook	シェフィールド大学東アジア研究所長	2000.9～2000.12
	韓国	金 容徳	ソウル国立大学東洋史学科教授・同大学日本研究センター長	2000.12～2001.3
	イギリス	Reinhard Drifte	ニューカースル大学教授・東アジア研究センター所長	2001.1～2001.4

(3) 国別累計

国籍	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
アメリカ	1		2	1	1		1	1	1
メキシコ			1						
ブラジル			1						
イギリス	1				1				1
ドイツ	2	1	1	1		1		1	1
フランス									
イタリア					1				
ポーランド		1							
スイス		1							
イスラエル		1							
中国			1			3	2	2	
台湾								1	
韓国	1			2				1	1
ベトナム									
タイ							1		
シンガポール				1					
ニュージーランド					1				
オーストラリア							1		
南アフリカ						1			
ベルギー									1
計	5	4	6	5	4	5	5	6	5

2) 客員研究員

(1) 2008年度 (08.4.1~09.3.31)

	氏名	国籍	所属・身分	研究テーマ	受入教員	研究期間
1	Nathaniel Smith	アメリカ	イエール大学人類社会学部博士候補生	日本の保守・極右政治集団	石田教授	2007.4.1 ~2008.3.31 →2008.8.31
2	Matthew Wickens	アメリカ	アメリカン大学博士候補生	ホームレス生活者の実態、特にローン負債と家族関係の変化について	石田教授	2008.4.15 ~2010.2.28
3	Thomas Moll	アメリカ	ピーターソン国際経済研究所研究員	日米自由貿易協定の見通し	樋渡教授	2008.4.2 ~2008.7.5
4	Jennigfer M. Dixon	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校政治学科博士候補生	国家による歴史的過去の公的大量虐殺の変化と継続の原因の質的分析	樋渡教授	2008.6.10 ~2008.7.28
5	Nathan Cisneros	アメリカ	MIT 政治学科博士候補生	労働市場の二元性の政治的要因と効果	樋渡教授	2008.6.5 ~2008.8.27
6	Celeste Arrington	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校博士候補生	日本韓国における被害者団体と政治的支援	樋渡教授	2008.8.25 ~2009.8.25
7	Paul Talcott	アメリカ	ベルリン自由大学非常勤講師	健康ケアにおける市場をベースとした改革の限界	石田教授	2008.9.18 ~2008.11.30
8	Lisa Nye	イギリス	シェフィールド大学ポスドク研究員	日本の20世紀初頭の知的障害者について	大澤教授	2008.10.1 ~2009.9.30
9	Mark Rebick	イギリス	オックスフォード大学講師	日本の貧困：専門学校における職業教育	玄田教授	2008.10.6 ~2008.11.1
10	Philip Shelter-Jones	イギリス	シェフィールド大学日本研究所博士候補生	1989年~2009年における日本の安全防衛政策におけるグローバリゼーションの役割	五百旗頭准教授	2008.9.28 ~2009.9.30
11	Janet Hunter	イギリス	LSE 研究員	20世紀の日本における大規模自然災害の市場に与える影響	中村尚准教授	2009.1.1 ~2009.1.15
12	Ehud Harari	イスラエル	イスラエルヘブライ大学名誉教授	日本の衆議院議員の再選キャンペーンと支持動員	仁田教授	2008.7.30 ~2008.10.29
13	Mustafa Fakhri	インドネシア	インドネシア大学法学部講師	日本の憲法改正過程について	仁田教授	2008.5.19 ~2008.6.21

	氏名	国籍	所属・身分	研究テーマ	受入教員	研究期間
14	Putri Andam Dewi	インドネシア	インドネシア大学日本研究センター研究員	日本の漫画	仁田教授	2008.6.3 ～2008.6.25
15	Arieste Wahyu	インドネシア	インドネシア大学日本研究センター研究員	日本の新聞における社会現象テーマに関するメタファー	仁田教授	2008.7.1 ～2008.7.24
16	Kaye Broadbent	オーストラリア	グリフィス大学ビジネススクール上級講師	日本のサービス業従事者、特に「ホームヘルパー」の女性について	大澤教授	2009.2.1 ～2009.6.30
17	Derek Hall	カナダ	ウィルフリッドローリー大学政治学部准教授	日本の海老と鮭の輸入における環境証明とトレーサビリティ	平島教授	2008.11.1 ～2008.12.10
18	Euisuok Han	韓国	南カリフォルニア大学政治学部博士候補生	日本の拡大する地域格差に対する政策	樋渡教授	2007.7.1 ～2008.8.1
19	Eunmi Mun	韓国	ハーバード大学社会学部博士候補生	日本の経済変化に対する構造的対応	大澤教授	2008.10.1 ～2009.6.30
20	Sunil Kim	韓国	カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士候補生	日本の社会の開発状況と政治離れ	樋渡教授	2008.12.1 ～2009.8.31
21	Hyun joon Park	韓国	ペンシルバニア大学社会学部助教授	日本における一人親と子供の教育—米韓との比較	石田教授	2008.5.1 ～2009.1.15
22	Yujen Kuo	台湾	南カリフォルニア大学政治学部博士候補生	IT ロボット、代替エネルギーおよび航空産業における日本の産業政策	末廣教授	2007.9.8 ～2008.8.8
23	Jing Sun	中国	デンバー大学助教授	魅力の競い合い—国際競争における日本と中国の新しい対策	佐藤香准教授	2008.12.1 ～2009.4.30
24	Shizuka Franziska Jager	ドイツ	デュースブルグエッセン大学社会学部博士候補生	日本のIT産業における個人労働契約者について—日独の比較から	佐藤博樹教授	2008.10.1 ～2009.10.1
25	Sophia Kerscher	ドイツ	ベルリン自由大学東アジア日本研究所学生	日本の文化外交—戦後の文化外交を通して見た日本のイメージ	末廣教授	2008.12.16 ～2009.3.15
26	Steffen R. Heinrich	ドイツ	ハイデルベルグ大学社会経済学部博士候補生	1989年以降の福祉路線改革の日独比較	樋渡教授	2008.7.20 ～2008.10.1
27	Christina Schulze	ドイツ	ベルリン自由大学日本学科学生	日本における養子縁組（特別養子縁組）の実情について	佐藤岩夫教授	2008.9.5 ～2008.12.2
28	Afam Agbaka	ナイジェリア	法政大学政治学研究科修士	日本の政府援助政策の政治的歴史	樋渡教授	2008.3.1 ～2009.2.28
29	渡辺 宏彰	日本	オックスフォード大学 St.アントニーズカレッジ博士候補生	日本（およびイタリア）の労働市場の規制緩和と政策	中村圭介教授	2006.9.30 ～2008.8.27
30	大澤 貴美子	日本	ウィスコンシン大学マジンソン校政治学部博士候補生	現代日本のナショナリズム、ジェンダーおよび政治	石田教授	2007.11.2 ～2008.12.23
31	猿谷 弘江	日本	ミシガン大学社会学部博士候補生	民主主義構築の知識と行動—1945～1972年の日本の知識層	石田教授	2007.1.28 ～2009.4.29
32	高橋 さつき	日本	ラトガース大学人類学部博士候補生	日本の漁業協同組合、都市化および環境変化	石田教授	2008.6.23 ～2009.6.22
33	宮崎 広和	日本	コーネル大学人類学科准教授	日本におけるパブリックインテレクチュアルの形成に関する文化人類学的研究—特に一般向け経済知識における社会科学と人文諸学の交差をめぐって	玄田教授	2009.1.1 ～2009.7.15
34	Yongwook Ryu	ニュージーランド	ハーバード大学政治学部博士候補生	地域安全機構の体制と改革	ノーブル教授	2007.11.1 ～2008.8.31
35	Amy Louise Catalinac	ニュージーランド	ハーバード大学政治学部博士候補生	近年の日本の国家安全保障政策の変化	樋渡教授	2008.7.1 ～2010.6.30
36	Yveline Lecler	フランス	リヨン大学東アジア研究所教授	日本のイノベーション政策とSME：地域の活性化	仁田教授	2008.11.1 ～2010.8.31

(2) 国別累計

国籍	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
アメリカ	19	10	10	8	12	12	9	7	7
カナダ	3	1	1		1	1			1
メキシコ		1				1			
ブラジル						1			
ハイチ	1								
イギリス	2	1	2	2	1		2	1	4
アイスランド			1	1					
ポーランド					1		1	1	
アイルランド									
フィンランド							1	1	
オーストリア		2		1	1				
ベルギー									
スウェーデン									
オランダ	1								
デンマーク									
ブルガリア									
ハンガリー									
ドイツ	4	4	5	4	6	8	8	4	4
フランス				2	2	1			1
スペイン									
イタリア									
スイス									
イスラエル			1		1	1	2		1
ロシア	1	2					1		
インド		1							
中国	8	4	4	5	5	5	6	2	1
台湾			1	1			1	1	1
韓国	3	3	3	4	6	6	5	9	4
ベトナム	1	1	1	1					
インドネシア	3	1	3	2	3	1	4	4	3
マレーシア							1		
タイ		1	1		1				
フィリピン		1							
ニュージーランド		1					1	1	2
ナイジェリア								1	1
オーストラリア	1						1		1
南アフリカ	1								
日本	6	3	8	11	8	7	10	8	5
計	54	37	41	42	48	44	53	40	36

3) 海外学術活動

氏名	出張先	期間	出張目的
中村 圭介	ドイツ	08.04.07～08.08.01	ドイツの労働市場、労使関係の研究
中林 真幸	トルコ	08.04.09～08.04.14	比較税制史の共同研究に係る研究打ち合わせのため
金 成垣	韓国・中国	08.04.23～08.05.19	中国の社会保障制度に関する資料調査及び日中韓国際比較の共同研究／ソウル大学日本研究所との研究交流のためのミーティング
小森田 秋夫	韓国	08.04.24～08.04.25	ソウル大学日本研究所における学術交流についての意見交換
宮島 良明	韓国	08.05.07～08.05.10	「ASEAN 貿易の構造変化に関する調査研究」に関する研究成果の発表、および打ち合わせ
堀田 聡子	オランダ	08.05.09～08.05.19	派遣企業団体 (EU, オランダ), 派遣企業インタビュー
石田 浩	イタリア	08.05.12～08.05.21	国際社会学会 (社会階層論部会) 出席, 社会移動研究プロジェクト会合参加, 研究者からの資料・情報収集

氏名	出張先	期間	出張目的
三輪 哲	イタリア	08.05.12～08.05.20	国際社会学会（社会階層論部会）大会，学校における規律に関する国際比較研究プロジェクト会合，後期産業社会における社会移動研究プロジェクト会合
田中 信行	中国	08.05.17～08.05.26	民事立法の準備状況に関する調査および資料収集
松村 敏弘	台湾	08.05.24～08.05.27	研究成果報告，資料収集
前田 幸男	アメリカ	08.05.26～08.05.31	IASSIST 年次大会出席のため，DDI についての情報収集のため
田嶋 俊雄	台湾	08.05.28～08.06.01	「中国経済発展モデル第二回シンポジウム」での報告，および資料収集
松村 敏弘	イタリア	08.06.02～08.06.08	コンファレンス Endogenous Market Structure and Industrial Policy 参加，資料収集
金 成垣	韓国・中国	08.06.04～08.07.20	中国社会保障制度に関する現地調査及び第4回東アジア社会政策国際会議への参加，韓国社会保障制度に関する資料収集
丸川 知雄	中国	08.06.08～08.06.12	中国における携帯電話・家電流通の実態調査
大沢 真理	イタリア	08.06.18～08.06.24	IAFFE 2008 Annual IAFFE Summer Conference (学会) の出席と現地打ち合わせ
高松 香奈	イタリア	08.06.18～08.06.24	IAFFE 2008 Annual IAFFE Summer Conference (学会) の出席と現地打ち合わせ
岡部 恭宜	タイ	08.06.25～08.07.02	タイにおける金融政策・行政に関する調査のため
中村 尚史	イギリス	08.06.30～08.07.07	国際シンポジウムへの参加及び研究打ち合わせ
大堀 研	イギリス	08.07.01～08.07.08	シンポジウム Japan's Shrinking Regions 出席・報告，資料収集
佐藤 岩夫	イタリア，ドイツ	08.07.08～08.07.14	RCSL（国際社会学会，法社会学部会）ミラノ大会参加及び司法統計資料収集
中川 淳司	スイス	08.07.14～08.07.19	Society of International Economic Law 設立大会出席，同大会シンポジウムモデレータ
丸川 知雄	中国	08.07.20～08.07.23	中国における携帯電話開発の実態調査
田中 信行	中国	08.07.27～08.08.02	科研費採択課題にかかる現地調査および資料収集
田邊 俊介	イギリス	08.08.01～08.08.21	センター事業並びに EASS プロジェクトに関する海外資料収集
佐々木 弾	イギリス・ドイツ	08.08.03～08.08.27	Exeter/Humboldt 大学における共同研究
末廣 昭	タイ	08.08.05～08.08.11	みずほアジア人材育成基金の現地視察
仁田 道夫	インドネシア	08.08.10～08.08.16	インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ短期派遣専門家（人的資源管理）
ノーブル・グレゴリー	アメリカ	08.08.14～09.08.13	科研費採択課題にかかる現地調査および資料収集
田嶋 俊雄	中国	08.08.15～08.08.24	中国廈門市および安順市における農村調査
末廣 昭	タイ・中国	08.08.17～08.08.26	現代中国研究拠点「貿易班」による現地調査
宮島 良明	タイ・中国	08.08.17～08.08.26	現代中国研究拠点「貿易班」による現地調査
加島 潤	中国	08.08.24～08.08.31	中国上海市での資料調査
丸川 知雄	中国	08.08.25～08.09.03	中国・広東省の金属加工産業集積の調査
大沢 真理	イギリス・スペイン	08.09.01～08.09.11	シェフィールド大学との打ち合わせ，ISA（国際社会学会）報告，科研メンバーとのワークショップ開催のため
高松 香奈	イギリス・スペイン	08.09.01～08.09.11	シェフィールド大学との打ち合わせ，ISA（国際社会学会）報告，科研メンバーとのワークショップ開催のため
金井 郁	イギリス・スペイン	08.09.02～08.09.11	シェフィールド大学との打ち合わせ，ISA（国際社会学会）報告，科研メンバーとのワークショップ開催のため
廣渡 清吾	ドイツ	08.09.07～08.10.13	日独共同大学院プログラム（東大ーハレ大学）に参加
土田 とも子	ドイツ	08.09.14～08.12.14	共同研究マネージメント調査，学術交流

氏名	出張先	期間	出張目的
五百旗頭 薫	アメリカ	08.09.15～08.09.25	National Archives (US) における史料調査
松村 敏弘	オーストラリア	08.09.18～08.09.26	オーストラリア電力市場ヒアリング
加瀬 和俊	韓国	08.09.19～08.09.22	第5回東アジア経済史シンポジウム出席, 日刊経済関係史に関する資料収集
玄田 有史	イタリア	08.09.19～08.09.27	研究調査, 打合せ等
田嶋 俊雄	中国	08.09.19～08.09.23	中国農業経済学会 2008 年大会への参加
堀田 聡子	オランダ	08.09.20～08.10.06	保険・福祉・スポーツ省, 高齢者介護施設インタビュー, 研究者との意見交換, 文献収集
渋谷 博史	アメリカ	08.10.04～08.10.13	アメリカ財政研究の資料収集
金 成垣	韓国・中国	08.10.07～08.12.09	中国社会制度に関する現地調査ほか
仁田 道夫	インドネシア	08.10.12～08.10.17	インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ短期派遣専門家(人的資源管理)
田中 信行	中国	08.10.13～08.10.26	民事立法の準備状況に関する調査および資料収集
佐藤 岩夫	ドイツ	08.10.19～08.10.27	ドイツの司法制度および司法統計に関する調査
仁田 道夫	フランス	08.10.20～08.10.25	コールセンター国際比較調査打ち合わせ
加瀬 和俊	フランス	08.10.28～08.11.04	失業状況・失業対策の推移に関する資料収集
大沢 真理	タイ・台湾	08.10.30～08.11.05	GCOE 関連の打合せ及び EASP 学会出席
高松 香奈	台湾	08.11.02～08.11.05	EASP 学会出席
仁田 道夫	韓国	08.11.18～08.11.22	東アジア社会調査 (EASS) 年次会合出席
平島 健司	ドイツ	08.11.21～08.11.26	ドイツ・オーストリア・スイス政治学会合同会議に出席ならびに研究打合せを行うため
中村 民雄	イギリス・イタリア	08.11.22～08.11.30	比較地域主義学会司会, 研究会報告および EU 対外政策資料収集
仁田 道夫	インドネシア	08.12.07～08.12.12	インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ短期派遣専門家(人的資源管理)
中村 圭介	インドネシア	08.12.09～08.12.12	インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ短期派遣専門家(人的資源管理)
松村 敏弘	中国	08.12.12～08.12.14	Fourth Annual APEA 会議参加および資料収集
宮島 良明	タイ・カンボジア	08.12.17～09.01.03	東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度に関する現地調査
末廣 昭	タイ・カンボジア	08.12.23～09.01.03	東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度に関する現地調査
菅 万理	アメリカ	09.01.02～09.01.07	American Economic Association Annual Meeting 出席
田中 亘	イギリス	09.01.11～09.01.16	FSA 訪問および英国企業買収ルールの運用実態等に関するヒアリングの実施
中村 尚史	オーストラリア	09.01.12～09.01.17	オーストラリア国立公文書館所蔵日系企業接収文書の調査
岡部 恭宜	タイ	09.01.23～09.02.21	タイにおける金融政策・行政に関する調査のため
小森田 秋夫	ポーランド	09.01.23～09.02.02	放送メディアについての調査
中林 真幸	アメリカ	09.02.06～09.02.09	「制度と組織の経済学」研究に係る資料調査
平島 健司	オランダ	09.02.25～09.03.02	地域主義比較ワークショップ参加
中村 民雄	イギリス	09.03.01～09.03.18	EU 法とイギリス法のクレオール調査(資料収集・面会調査)

4) 来訪者

2008年 4月28日 中国社会科学院 武力研究員 他
7月2日 ミュンヘン大学 フーバー学長
7月18日 ソウル大学校日本研究所 韓栄恵所長

11月11日 チュラーロンコン大学経済学部・中国研究所長 Sompop Manarangsana 教授
 11月17日 インドネシア大学 Gumilar Rusliwa Somantri 学長
 12月10日 ロシア裁判官 一団
 在日ロシア大使館アタッシェ Samoilov 氏

2. 出版物

1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

東京大学社会科学研究所は、1996年5月に付設された「日本社会研究情報センター」の事業の一環として、日本社会に関する社会科学的な研究をめざす国際的な英文雑誌、『Social Science Japan Journal』(SSJJ)の刊行を決定した。そして、約1年間の準備期間を経て、97年6月にオックスフォード大学出版局(Oxford University Press, 以下O.U.P)と正式に出版契約を結び、98年4月に創刊号(第1巻第1号)を刊行した。

SSJJは年2回の刊行され、O.U.Pが独自に定期購読を受け付ける。日本、欧米諸国などの大学・研究機関、個々の研究者に加えて、社会科学研究所が独自に日本研究の促進と国際研究交流を目的に、アジア、ラテンアメリカ、ロシア・東欧諸国などの大学・日本研究機関にSSJJを配布している。

発行部数は、個人購読、機関購読、コンソーシアム契約による購読、献本などすべてを含めると2,200部ほどになる。強調しておきたいのは、2002年からO.U.Pが、ハードコピーの販売ではなく、ネット上による閲覧(オンライン・ジャーナル)に力を入れている事実である。とりわけ、2003年4月に世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」(O.U.Pが発行する主要な理学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして、大学と年間契約を結ぶ方式)のパッケージにSSJJが選ばれてからは、コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びている。現在1,800近くの機関がオンラインでSSJJにアクセスすることができる。

2008年(1月から12月の合計)のアクセス状況は以下のようになっている。

SSJJ ホームページへのアクセス回数	29,061
SSJJ 検索へのアクセス回数	22,511
すべての号の目次へのアクセス回数	12,254
最新号の目次へのアクセス回数	4,464
要約へのアクセス回数	33,198
刊行前の要約へのアクセス(Advance access)回数	7,295
HTML ファイルのダウンロード回数	7,383
刊行前のHTMLへのアクセス(Advance access)回数	2,129
PDF ファイルのダウンロード回数	18,365
刊行前のPDFへのアクセス(Advance access)回数	1,067

SSJJ論文のダウンロード本数は(HTMLとPDFをあわせると)月平均2,400件ほどある。2006年度から論文の編集が終了すると同時にホームページ上で論文が公開されるAdvance Accessシステムが導入され、要約・論文を雑誌の刊行前に読むことが可能になった。このようなAdvance Accessを利用する人も増えている。2008年度中にダウンロード(HTMLとPDFの両方を含む)件数の最も多かった論文は、SSJJ4巻1号に掲載された“American Factory - Japanese Factory”(ODAKA Konosuke)、2番目に多かった論文は、SSJJ9巻1号に掲載された“Japanese Feminism and Commercialized Sex: The Union of Militarism and Prohibitionism”(FUJIME Yuki)である。

2008年度の編集体制は、編集長が石田浩、副編集長にグレッグ・ノーブル(Greg Noble)、マネージング・エディターとしては、2008年9月までジェーソン・カーリン(Jason Karlin)が、その後はトーマス・ブラックウッド(Thomas Blackwood)が担当した。定例編集委員会メンバーは、宇野重規、大沢真理、末廣昭、中村圭介、中村尚史、田中亘、そして所外からジェームス・ロバーソン(James Roberson)、グレンダ・ロバーツ(Glenda Roberts)である。編集業務全般の支援として岡部恭宜、菅万理、山崎由希子が編集委員会に出席した。

SSJJは2009年2月にSocial Science Citation Index(SSCI)に収録されることが決定した。SSCIは全世界の1950ほどの社会科学関係の雑誌を収録しており、SSJJが認定されたことはこの雑誌が名実共に世界的なジャーナルとして認知されたことを示している。第12巻第1号には、編集長からのEditorialとしてSSCI収録について読者に報告した。

第11巻第1号(2008年5月刊行)は特集論文が6本、一般投稿論文が1本、書評論文が2本、書評が17本である。

第 11 巻第 2 号 (2008 年 11 月刊行) の内容は、一般投稿論文が 6 本、書評論文が 2 本、書評が 20 本である。以下が各号の目次である。

Volume 11, Number 1

Special Topic: SOCIAL SCIENCE MATTERS: INQUIRIES INTO THE CURRENT STATE OF SOCIAL SCIENCE IN JAPAN

Introduction: Social Science Matters

Wolfram MANZENREITER and Iris WIECZOREK

From Class Struggle to General Middle Class Society to Divided Society: Societal Models of Inequality in Postwar Japan

David CHIAVACCI

Physical Anthropology and the Reconstruction of Japanese Identity in Postcolonial Japan

Arnaud NANTA

The Politics of Political Knowledge: Exploring the Boundaries of Academic Inquiry into Japanese Politics in the Early Postwar Period

Hiroko TAKEDA and Glenn D. HOOK

Quality Assessment and Assurance in Japanese Universities: The Plight of the Social Sciences

YONEZAWA Akiyoshi

Reflections on the Trajectories of Social Science Research in Contemporary Japan

Wolfram MANZENREITER and Iris WIECZOREK

General Article:

Fairness versus Freedom: Constitutional Implications of Internet Electioneering for Japan

OHTA Takaaki

Review Essays:

Two Paths towards Understanding the Importance of Civil Government

SEKIYA Noboru

Deciphering Maruyama Masao: The Challenge of Originality

Rikki KERSTEN

Volume 11, Number 2

General Articles:

Personnel Management Reforms in Japanese Supermarkets: The Positional Warfare and Limited Assimilation of Conversational Communities

KIM Young

Gender in the Meiji Renovation: Confucian ‘Lessons for Women’ and the Making of Modern Japan

SEKIGUCHI Sumiko

Bushidō Baseball? Three ‘Fathers’ and the Invention of a Tradition

Tom BLACKWOOD

The Burden of Social Capital: Visa-overstaying Among Fujian Chinese Students in Japan

Gracia LIU-FARRER

Food Security and International Fisheries Policy in Japan’s Postwar Planning

Roger D. SMITH

The LDP’s Defeat in Crucial Single-seat Constituencies of the 2007 Upper House Election

IMAI Ryōsuke and KABASHIMA Ikuo

Review Essays:

The Debate over Japan’s War Responsibility

INOUE Toshikazu

Re-examining Japanese International Relations in the Interwar Period

YASUDA Kayo

SSJJ に各年度掲載された論文の中で最も優れたものを表彰するために、社会科学研究所と OUP は「ISS-OUP Prize」を 2002 年度に創設し、2008 年度は 7 年目を迎えた。国際アドバイザー・ボードから意見を広く求め、最終的に編集委員会で慎重に検討した結果、該当作品を Young KIM, “Personnel Management Reforms in Japanese Supermarkets: The

Positional Warfare and Limited Assimilation of Conversational Communities” (第 11 巻第 2 号, 掲載) に決定し, 本人に賞状を授与した. 授賞については, SSJJ 第 12 巻第 1 号において編集長のコメントとともに発表された.

2) 英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は, 毎号, 特集テーマを設定して内外の専門家に寄稿を求めるほか, 社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告, 客員教授, 客員研究員の研究紹介をも掲載することにより, 社会科学研究全体を活性化するための素材を広く提供することをその使命としている. 2008 年度の編集担当は, 平島健司教授と山崎由希子助教 (39 号)・菅万理助教 (40 号) であり, 以下の 2 号が刊行された.

39 号 (2008 年 9 月刊行) 特集テーマ 中国研究拠点 - The Contemporary China Research Base

Contemporary China Research Base Steering Committee Aims of the Contemporary China Research Base
Tajima Toshio The Lewis Turning Point and China's Aim for a Harmonious Society
Tanaka Nobuyuki Law Subgroup Report: The Property Law of the People's Republic of China
Suehiro Akira, Miyajima Yoshiaki, and Oizumi Keiichiro The Rise of China and Development of Intra-Regional Trade: Findings from the World Trade Atlas (1996-2006)
Marukawa Tomoo The Discovery of Industrial Agglomerations in China
Kawashima Makoto Chinese Foreign Aid ODA Subgroup Report
Kajima Jun The Beijing Research Base
ISS Research Report by Ishikawa Hiroyasu
Questions and Answers with Visiting Professor: Dimitri Vanoverbeke

40 号 (2009 年 3 月刊行) 特集テーマ 若者と教育 - Youth and Education

Ishida Hiroshi Japanese Life Course Panel Survey and Educational Attainment of Youth
Fukahori Satoko The Job Aspirations of Japanese Youths—Gender Bias and Higher Education Impact
Nakazawa Wataru Does the Japanese Scholarship Loan Programs Reduce Inequality of Opportunities for Access to Universities?
Oshima Masao University Student Job Hunting and University Career Placement Divisions
ISS Research Reports by Harada Sumitaka, Hotta Satoko and Murakami Akane
Questions and Answers with Visiting Professor: Janet Hunter

各号の内容としては, 日本社会研究の最新動向をおさえながら, 紙幅が許す限り多くの研究関連情報をも紹介するように努めてきた. 海外の日本研究機関・研究者を中心に冊子体 1,000 部を郵送するとともに, 社研ウェブサイトからのダウンロードも可能であり, 幅広い読者層をもつ.

3. 研究ネットワーク

1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム “SSJ Forum” は, 日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに, 学会・研究会の開催情報, 投稿募集, 新刊情報, 採用情報など, 研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである. 電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり, 研究所スタッフがリスト・マネージャー (2008 年度は平島健司) およびモデレーター (林雄亮, 高橋五月) を務め, 購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している. フォーラムの質の維持向上を図るため, 内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている. 2008 年度の購読者数は, 国内外 1,275 名 (2009 年 3 月 31 日現在) にのぼり, 配信された投稿数は, 2008 年度には 484 件である. 過去の投稿は, キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイブにおさめられている.

2) 国際交流協定

相手機関名	国名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
中国社会科学院	中国	大学間協定	1986・3	2004・2 2009・2	田嶋教授 丸川教授
ベルリン自由大学	ドイツ		1992・10	2007・10 2012・10	佐藤(岩)教授 平島教授
ミラノ大学	イタリア		1992・10	2007・10 2012・10	仁田教授 宇野准教授
ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクスミリアン大学	ドイツ		1997・10	2007・10 2012・10	佐藤(岩)教授 平島教授
エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学	メキシコ		1998・5	2008・5 2013・5	中川教授
インドネシア大学	インドネシア		2005・5	2010・5	末廣教授 中村(圭)教授
シェフィールド大学東アジア学部	イギリス		1998・2	2008・2 2013・2	工藤教授 中村(尚)准教授
東アジア研究所[エコール・ノルマン・スーペリユール(文学・人文科学リヨン校)リヨン第2大学, CNRS]	フランス	部局間協定	1998・6	2008・2 2013・2	仁田教授 丸川教授
* ミシガン大学社会科学総合研究所・総合国際研究所	アメリカ		2001・12	2006・12 2011・12	石田教授 佐藤(博)教授
中国社会科学院経済研究所	中国		2007・10	2009・2	田嶋教授 丸川教授
コーネル大学東アジアプログラム	アメリカ		2007・12	2012・12	玄田教授 平島教授

* 大学院人文社会系研究科と社会科学研究所が締結している(担当部局：大学院人文社会系研究科)

3) 出版物送付先

『社会科学研究』(106機関)

アメリカ (29)

Asian Library, 325 Main Library, University of Illinois
 California State University, Los Angeles John F. Kennedy Memorial Library
 Department for International Affairs, American Federation of Labor & Congress of Industrial Organizations
 Department of Economic Research, American Federation of Labor & Congress of Industrial Organizations
 Department of History, University of Missouri
 Documentation Center on Contemporary Japan Reischauer Institute, Harvard University
 Duke University, William R. Perkins Library
 East Asia Collection, University of Maryland
 East Asian Collection, Hoover Institution, Stanford University
 East Asian Collection, Yale University Library
 East Asian Library, Columbia University
 East Asian Library, University of California
 East Asian Library, University of Pittsburgh, Hillman Library,
 East Asian Technical Service, Memorial Library
 Education Division, Roosevelt College
 Far Eastern Library, University of Chicago
 Gest Oriental Library, Princeton University

Harvard Journal of Asiatic Studies, Harvard University
Institute of Industrial Relations, University of California
Library of Congress, Exchange and Gift Division, Asian Exchange and Gift Section
New York State School of Industrial and Labor Relations, Cornell University
San Diego Ohio State University
Serials Department, Cornell University Library
Serials Department, University of Iowa Library
Serials Division, East Asian Library, University of California
Serials Records, Library, University of Minnesota
Technical Service Serials Receiving, University of Arizona Library
University Library, The University of Michigan
University of California

イギリス (6)

East Asian Studies, Main Library, University of Sheffield
Far Eastern Department, Cambridge University Library
Library of Japanese Science & Technology
Oriental Section, The British Library, Lending Division
The British Library, Oriental and India Office Collections
The Library, School of Oriental & African Studies, University of London

イタリア (2)

I. E. S. S. E. A Library, University of Milano
Pontificia Academia Sciartiarum

インド (1)

Department of Chinese and Japanese Studies, University of Delhi

インドネシア (1)

Center for Japanese Studies, University of Indonesia

エストニア (1)

National Library of Estonia

オーストラリア (2)

National Library of Australia
Serials, Government and Law (SGL) Team, Griffith University Library

オーストリア (1)

Institut für Japanologie, Universität Wien

オランダ (1)

Centre for Japanese and Korean Studies, Leiden University

カナダ (2)

Asian Library, The University of British Columbia
Centre d'Etudes de l'Asie de l'Est, Université de Montreal

韓国 (9)

Asiatic Research Center, Korea University
Center for Area Studies, Seoul National University
Hanshin University, Central Library
Korea Institute for International Economic Policy
Library and Information Division, Korea Rural Economics Institute
Seoul National University
Serials Department, Pusan National University Library
The Institute of Economic Research, Seoul National University
The Research Institute for International Affairs

スウェーデン (2)

Department of Japanese and Korean Studies, Institute of Oriental Languages, University of Stockholm

Information Centre, European Institute of Japanese Studies

1 イ (1)

Japanese Studies Center, Institute of East Asian Studies, Thammasat University

台湾 (2)

国立台湾大学

国立中央図書館

中華人民共和国 (22)

吉林大学図書館

四川大学図書館

上海図書館

中国科学院経済研究所

中国『経済管理』編集部

中国国立北京図書館

中国国立北京図書館国際交換組

中国社会科学院近代史研究所

中国社会科学院政治学研究所

中国社会科学院世界歴史研究所

中国社会科学院哲学研究所

中国社会科学院日本文化研究所

中国社会科学院法学研究所

中国社会科学院歴史研究所

中国人民对外文化協会

中山大学図書館

東北師範大学図書館

南開大学図書館

武漢大学図書館

北京日本学研究センター

香港大学図書館

Center for Japanese Studies, Fudan University

ドイツ (6)

Bibliothek des Japan-Zentrum der Philipps-Universität Marburg

Humboldt Universität zu Berlin, Philosophische Fakultät

Japanologie am Ostasiatischen Seminar, Freie Universität Berlin

Japanologisches Seminar der Universität Bonn

Universität Tübingen, Seminar für Japanologie

Zentralbibliothek der Wirtschaftswissenschaften in der Bundesrepublik Deutschland

ハンガリー (1)

Hungarian Academy of Sciences

フランス (4)

Bibliothèque de la Maison du Japon

Centre de Documentation IRES

Centre de Recherches sur le Japon Contemporain

Institut d'Asie Orientale, MRASH-IAO

ブラジル (1)

Centro de Estudos-Brasileiros, Rua São Joaquim

ブルガリア (1)

Exchange of Department, University Library Sofia

メキシコ (1)

El Colegio de México

ルーマニア (2)

Academia Romana Institutul de Cercetari Juridice Calea

Academia Romana Institutul de Sociologie Calea

ロシア (8)

All-Union State Library of Foreign Literature

Institute of Far East, Russian Academy of Science

Institute of Oriental Studies, Russian Academy of Science(Leningrad Branch)

Institute of Oriental Studies, Russian Academy of Science(Moscow)

Institute of Scientific Information for Social Science

Institute of World Economy and International Relations, Academy of Science of Russia

Moscow States University

Russian Library of the Academy Science